

協議・調整は必要である。

**問** 教育委員会の専決事項は何か。

**答** 教科書の採択、学校の教育課程の編成、個別の教職員人事、採用、異動、昇進などに政治的中立性、継続性、安定性を担保する必要がある事項となっている。

**問** 教育委員会は市長とは対等な執行機関になる。総合教育会議においてもその立場は変わらないか。

**答** 市長とは対等であるが、市長は市民の民意の代表者であるという認識は持っている。

**問** 政治的中立性の要請の高い事項を総合教育会議で扱うべきではないと思うが考えは。

**答** 採択すべき教科書や個別の教職員人事は特に政治的中立性の要請が高い事項であり、総合教育会議の議題として取り扱うべきではないとされている。大綱は予算や上程提案等の市長の権限にかかわる事項について記載することが中心となると予想されるが、例えば市長の権限にかかわらない事項である教科書採択の方針、教職員の人事異動の基準等も教育委員会が適切と判断した場合は市長が記載するこ

とも考えられる。

**問** 市長は、教育委員会の意思決定を尊重していくということとは間違いはないか。

**答** 教育委員会との関係は今までと何ら変わらないと思っ



教育長室

## マイナンバー (国民共通番号) 制度

**問** マイナンバー制度において、自治体が担う役割は。

**答** マイナンバーカードの交

付、個人情報保護条例の改正、個人情報保護の具体的な保護措置を講じる特定個人情報保護評価の実施、既存システムの改修と整備の実施、市民への制度概要と手続方法等の周知の5つである。政府ではシステム面の保護措置として個人情報

報を一元管理するのではなく、分散して管理するとしている。市役所内の職場であっても別の部署であれば端末操作によって個人情報を見ることができ

**問** 個人番号カードの交付申請をしない選択は可能か。

**答** 可能である。

**問** マイナンバーカードには性別記載があるため、心と体の性が一致しない性同一性障害など、トランスジェンダーの人を守れない。また、成りすまし被害、情報流出の深刻化、個人番号を他人に知られないように管理するための労力、それに見合う利点があるとは思えない。このように、言ってみれば不良品を国は地方自治体に押しつけようとしているわけである。日本年金機構から約125万件に上る情報が外部に流出した問題もあるが、国民が納得するよう

な説明はなされていない。このようなことを踏まえて、市長の考えを聞きたい。

**答** リスクがあることを前面に出すと物事は進まなくなる。リスクを低くする努力をすること、これからの我々の生活がより安全になり、より効率的になっていく。行政においては、これまでずっと縦割りというものが続いてきたた

め横のつながりがなかなかうまくいかなかった。今回、マイナンバー制度の中で、それが横にもつながっていくことは確実であるので、それが効率的に使われるように努力していかなければならないと思う。



## 議員研修会

6月30日に、一級建築士・認定ファシリティマネジャー一般財団法人建築保全センター保全技術研究所第三研究部次長 公共建築マネジメント研究センター主任研究員 池澤龍三氏を招き「公共施設等のファシリティマネジメントについて」研修会を開催しました。